

所得収支の黒字拡大が国民所得を押し上げ

～少子高齢化の進展の下で、海外からの所得の重要性は今後一段と高まる～

第一生命保険相互会社（社長 齋藤 勝利）のシンクタンク、株式会社第一生命経済研究所（社長 小山 正之）では、標記のとおり「所得収支の黒字拡大が国民所得を押し上げ」と題するレポートを取りまとめましたので、ご報告いたします。

<要旨>

- 国民経済計算（SNA）ベースでみた海外からの所得の純受取をみると 2005 年度は 13.2 兆円のプラスとなり、近年ではGNIはGDP以上に拡大している。GDP統計で示唆される以上に日本の所得面は改善していると考えられる。
- 海外からの純所得（05 年度：+13.2 兆円）が各経済主体にどのように配分されているのかをSNAの「第1次所得の配分勘定」を元に試算してみると、非金融法人が 0.2 兆円、金融機関が 9.4 兆円、一般政府が 0.9 兆円、家計が 2.8 兆円となった。海外からの純所得は、金融機関が多くを受取っており、次いで家計という結果になった。
- 金融機関の金融資産（ストック）をみると、90 年代末以降横ばいであるのに対して対外投資残高は大幅に増加しており、金融機関における海外からの利子所得の存在感は大きくなっていると考えられる。家計についても、対外投資残高はそれほど大きくないものの、フローの対外投資は増加傾向で推移している。また、所得収支を元にSNAベースの海外からの純所得を試算すれば、06 年度は 15.0 兆円となり、05 年度と比較すると+1.8 兆円の増加が見込まれる。05 年度の家計が受け取る海外からの純所得は 2.8 兆円と考えられるが、06 年度を同様の試算で行なえば 3.2 兆円と 4000 億円程度増加する計算になる。海外からの所得が家計所得を一定程度押し上げ、税、社会保障負担増による家計の可処分所得の下押し圧力を幾分緩和することになる。
- 日本は少子高齢化の進展により、人口や労働力の減少が危惧される状況にある。人口、労働力の減少に歯止めがかからなければ長い目でみれば経済成長の制約要因となる可能性が高い。そのような場合、生活水準や社会保障等を維持するためには所得収支の黒字拡大によって国民所得を増加させることも必要になってくると思われる。国民所得を考える上で海外からの所得の重要性は今後一段と高まることになるだろう。

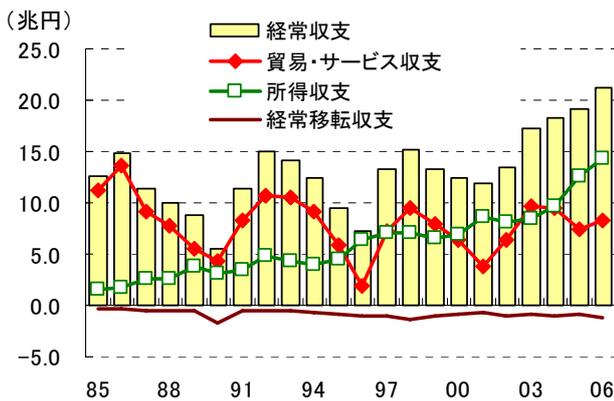
【お問い合わせ先】

第一生命経済研究所 経済調査部
 副主任エコノミスト 長谷山 則昭
 TEL 03-5221-4525、4518
 （詳細は次頁以降をご覧ください）

○所得収支の黒字額は拡大傾向、06年度は14兆2390億円

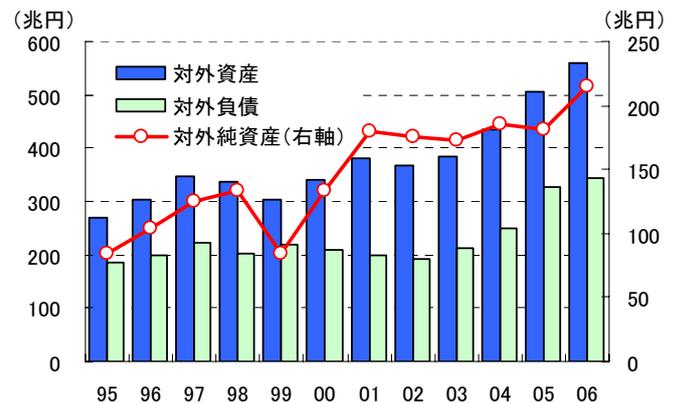
06年度の経常収支は21兆2531億円、前年比+11.1%と5年連続で黒字幅が拡大した(資料1)。項目別にみると、貿易・サービス収支の黒字額は8兆2959億円と前年から8887億円拡大、所得収支は14兆2390億円と前年から1兆6296億円の黒字幅拡大となっている。特に05、06年度は所得収支が貿易・サービス収支を大きく上回っており、黒字額の拡大が顕著である。所得収支が拡大している背景には、これまで経常収支が黒字で推移してきたことから対外純資産が増加傾向となっており、海外資産からの収益である所得収支は黒字幅が拡大しやすいことが挙げられる(資料2)。さらには、日本の金利は海外と比較して低いことから海外への証券投資が活発化したこと、日本企業の海外子会社の業績が好調なこと、円安によって所得収支の受取が押し上げられていること等も所得収支の黒字拡大に寄与したとみられる。先行きについても、経常黒字額は高水準で推移し、対外純資産は増加傾向を辿る見込みである。為替が円高方向に急伸することがなければ海外からの所得は高水準で推移する可能性が高いとみられる。以下では所得収支の黒字拡大が日本経済にとってどのような意味を持つのか考えてみたい。

資料1 経常収支の推移(年度)



(出所) 日本銀行、財務省「国際収支統計」

資料2 対外純資産の推移(暦年末)



(出所) 財務省、日本銀行「本邦対外資産負債残高」

○日本の所得面を表すGNIはGDP以上に拡大

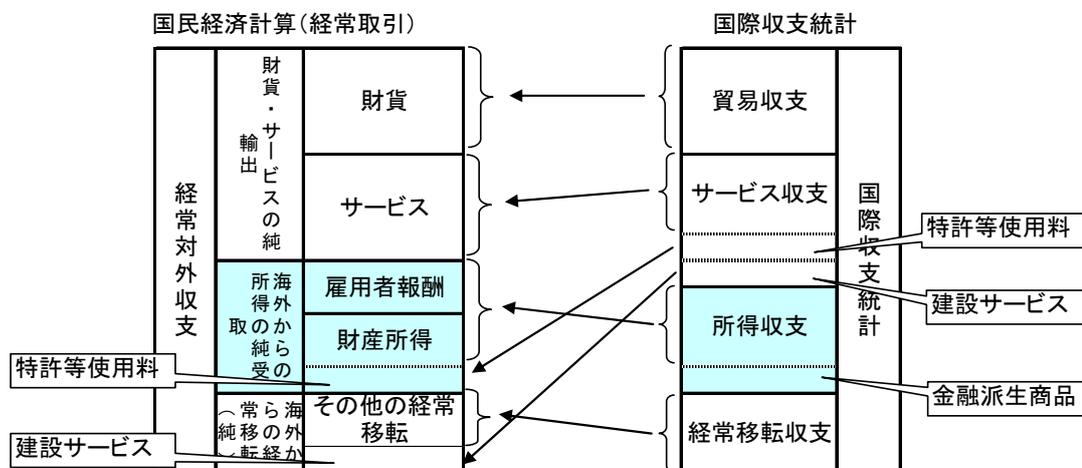
海外からの所得を把握する統計としては、国際収支統計の所得収支と国民経済計算(SNA)の海外からの所得の純受取(雇用者報酬+財産所得)が代表的なものである(資料3)。もっとも、SNAの海外からの所得の純受取は国際収支統計を基礎統計としている。いくつか概念が違う部分¹もあるが、両者は基本的には一致すると考えられる。SNAの海外からの所得の純受取をみると、2005年度は13.2兆円のプラスである。SNAベースで所得面を把握するにはGNI²の概念でみるのが適当と考えられるが、近年ではGNI

¹ 国際収支統計の所得収支とSNAの海外からの所得の純受取の違いは、所得収支に含まれない「特許等使用料」がSNAベースでは財産所得に含まれること、金融派生商品はSNAでは金融取引に計上されることなどである。その他、SNAの海外からの雇用者報酬には在日米軍の日本人給与が含まれるが、国際収支統計ではサービス収支の公的その他サービスに計上されている。

² GNI(国民総所得) = GDP + 海外からの所得の純受取。GDPが「国内」で生産された財・サービスの付加価値の合計であるのに対し、GNIは国内、国外にかかわらず、「国民」が生み出した付加価値の合計である。GDPは国内の生産活動や雇用情勢を測るには適しているが、所得面を考える上では海外からの

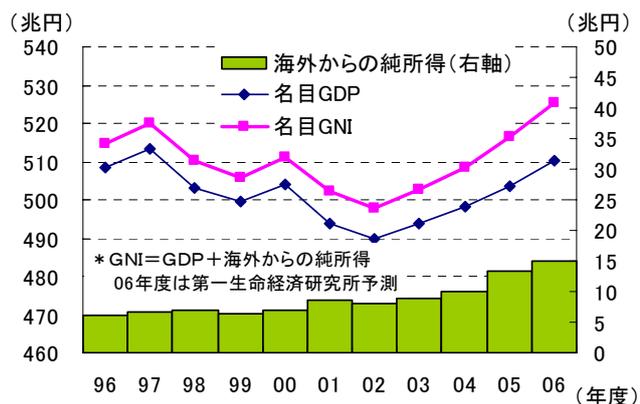
はGDP以上に拡大していることが分かる（資料4、5）。この差は海外からの純所得が増加していることに他ならず、GDP統計で示される以上に日本の所得面は改善していると考えることができる。

資料3



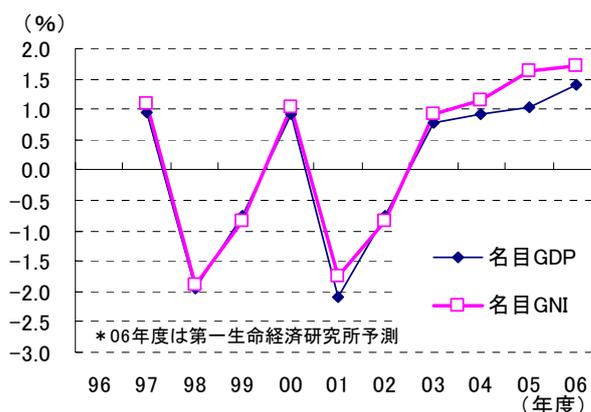
※金融派生商品は金融取引に計上
 (出所) 内閣府資料をもとに第一生命経済研究所作成

資料4 名目GDPとGNIの推移



(出所) 内閣府「国民経済計算」

資料5 名目GDPとGNIの前年比



(出所) 内閣府「国民経済計算」

○海外からの純所得は経済主体別にみると金融機関が多く、次いで家計との結果

海外からの純所得(05年度: +13.2兆円)は各経済主体にどのように配分されているのだろうか(資料6)。経済主体別の海外からの所得の帰着を示すデータはないが、項目ごとに家計³、非金融法人、金融機関、一般政府にどの程度分配されたのかそれぞれ考えていく。

まず海外からの所得のうち雇用者報酬については、賃金は個人に支払われるものであることから受取の対象は家計である一方、支払は企業となる(資料7)。このため、雇用者報酬の受取は0.16兆円を家計に、0.03兆円を法人が支払った⁴と考えられる。

次に財産所得を考えることとするが、財産所得を細かくみると①利子、②法人企業の分

所得も含まれるGNIの概念の方がより適当である。

³ 家計には対家計民間非営利団体も含む。

⁴ 今回は非金融法人と金融機関に半分ずつ配分した。

配所得、③海外直接投資に関する再投資収益、④賃貸料に分けられる。経済主体別にそれぞれの程度振り分けられたのかを考える上では、SNAの「第1次所得の配分勘定」を元に考えていくこととする。「第1次所得の配分勘定」では海外に限定した配分ではないが、海外からの受取、支払についても全体と同様の割合で配分されると仮定した。

結果をみると、①の利子については、金融機関が収支で最も大きく7.8兆円となり、次いで一般政府が0.8兆円、家計は0.1兆円となった。②は企業の出資に関して生じた所得であり、株式などに対する配当が含まれる。収支は家計が1.6兆円、金融機関が0.9兆円、一般政府は0.1兆円、支払の大きい非金融法人は▲0.2兆円となったと考える。③は企業の海外子会社からの収益であり、受取、支払の主なプレーヤーは非金融法人および金融機関であり、それぞれ収支で0.7兆円程度が見込まれる。④は、具体的には土地の純賃貸料、著作権、特許権などの使用料などが含まれるが受取は非金融法人と家計が大きい一方、支払は非金融法人が多くを占めた。収支では非金融法人が▲0.4兆円だったが、家計は1.0兆円となった。

05年度の雇用者報酬と財産所得を合わせた海外からの純所得の内訳は、合計すると非金融法人が0.2兆円、金融機関が9.4兆円、一般政府が0.9兆円、家計が2.8兆円である。上記の試算では、海外からの純所得は、金融機関が多くを受取っており、次いで家計という結果になった。

資料6 海外からの所得（2005年度）

(兆円)			
	収支	受取	支払
雇用者報酬	0.12	0.16	0.03
財産所得	13.1	19.0	5.9
①利子	8.8	10.9	2.2
②法人企業の分配所得	2.5	4.3	1.9
③海外直接投資に関する再投資収益	1.4	1.6	0.2
④賃貸料	0.5	2.1	1.7
合計	13.2	19.2	6.0

(出所) 内閣府「国民経済計算」

資料7 経済主体別の海外からの純所得（2005年度）

(兆円)				
	非金融法人	金融機関	一般政府	家計
雇用者報酬	-0.02	-0.02		0.2
財産所得	0.2	9.4	0.9	2.6
利子	0.0	7.8	0.8	0.1
法人企業の分配所得	-0.2	0.9	0.1	1.6
海外直接投資に関する再投資収益	0.7	0.7		
賃貸料	-0.4	-0.1	-0.1	1.0
合計	0.2	9.4	0.9	2.8

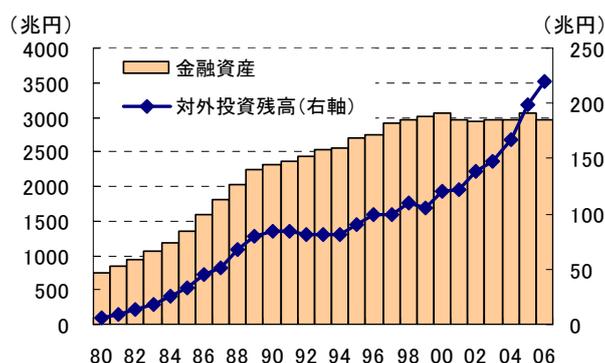
(出所) 内閣府「国民経済計算」より第一生命経済研究所試算

○海外からの所得増により、家計の可処分所得を一定程度押し上げ

金融機関の金融資産（ストック）をみると、90年代末以降横ばいなのに対して対外投資残高は大幅に増加している（資料8）。国内の景気や金利水準が海外と比較して低いため、海外投資へ資金が一部シフトしたことが一因と推測されるが、金融機関における海外からの利子所得の存在感は年々大きくなっていると考えられる。

家計についても、対外投資残高はそれほど大きくないものの、フローの対外投資は増加傾向

資料8 対外資産残高の推移（金融機関、年度）



* 対外投資=対外直接投資+対外証券投資+その他海外債権債務

(出所) 日本銀行「資金循環統計」

で推移している（資料 9）。また、所得収支を元に SNA ベースの海外からの純所得を試算すれば、06 年度は 15.0 兆円となり、05 年度と比較すると +1.8 兆円の増加が見込まれる。05 年度の家計が受け取る海外からの純所得は 2.8 兆円と考えられるが、06 年度を同様の試算で行なえば 3.2 兆円と 4000 億円程度増加する計算になる。海外からの所得が家計所得を一定程度押し上げ、税、社会保障負担増による家計の可処分所得の下押し圧力を幾分緩和することになる（資料 10）。

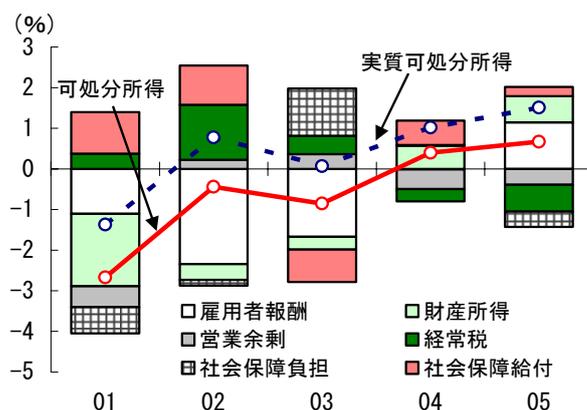
資料 9 対外投資残高の推移（家計、年度）



* 対外投資=対外証券投資

（出所）日本銀行「資金循環統計」

資料 10 家計全体の可処分所得（前年比）



（出所）内閣府「国民経済計算」

○海外からの所得の重要性は今後一段と高まる

日本は少子高齢化の進展により、人口や労働力の減少が危惧される状況にある。日本の輸出競争力が急速に弱まるとは考えにくいものの、長期的観点からすれば貿易黒字が拡大し続ける状況は想定し難い。人口、労働力の減少に歯止めがかからなければ、長い目でみれば経済成長の制約要因となる可能性が高い。そのような場合、生活水準や社会保障等を維持するためには所得収支の黒字拡大によって国民所得を増加させることも必要になってくると考えられる。国民所得を考える上で、海外からの所得の重要性は今後一段と高まることになるだろう。